

ればならない(p.8注⑧)。最適価格論とは、この資源の稀少性の問題を考慮に入れて、価格決定の合理的基準を探求しようという理論体系であると、著者はいう(p.191)。

ソ連の最適価格論者であるノヴォジロフやカントロヴィチのばあいには、最適価格を、社会的必要労働支出そのものであるかのようにいうが、著者はこの見解には賛成しない。労働価値論の立場からは、ドミトリエフ方程式によって計算される労働支出総量だけが社会的必要労働支出と考えられるべきで、最適価格というのは、国民経済計画化に線型計画法を利用したばあいの、双対問題の最適解にすぎない(pp.198—199)。この点さえ明確にしておけば、労働力をも稀少資源の一種と見なして、他の資源のばあいと同じように最適価格による評価を与えても全くさしつかえないと、著者は主張する(p.200)。

社会主義の生産物を非商品と規定する立場から、現実のソ連経済における「価値・価格問題」を究明するという難問にとりくんだ著者が、本書において体系的に展開した主張は、私にとってはきわめて興味深いものであった。しかし、同時にいくつかの疑問が、まだ残っている。

第1に、典型的社会主義という概念模型構成の方法的基礎が不明確のように思われる。著者は、序文(p.iv)では、『資本論』の諸命題を手がかりとして、抽象的な概念模型を演繹的に構成するといひ、後には、典型的社会主義および共産主義という概念模型は、すべて現実からの抽象にもとづく(p.237)といっているが、この二つの方法の関係についてはふれていない。そのために、現実のソ連経済と典型的社会主義との関係も十分明らかとはいえないのである。たとえば、現在のソ連に存在する価格は、労働支出の直接的表現の初歩的段階であるとされ、ルーブルは労働証券の萌芽的存在と見なされる。しかも、ソ連に残存する商品はコルホーズ市場で売買される生産物だけであり、それはソ連の消費財総取引高の3%以下をしめるにすぎないから、重大な意味をもたないという(pp.234—236)。そうなる、といったいなぜ、現在のソ連では価格が、労働支出の直接的表現の「初歩的」段階に止まり、貨幣が労働証券の「萌芽的」存在に止まっていなければならないのかが全く不明になる。

第2に、著者は、価値と価格に論理次元の差をみとめ、後者の次元では稀少性の要因が考慮されなければならないとして、最適価格論を採用するのであるが、このばあいの論理段階の差異と、典型的社会主義対ソ連経済という論理段階の差異とはどのような関係におかれるのであろうか。著者は、最適価格論を典型的社会主義の論理次元で展開しているように考えられるが、同時に現実のソ

連経済における価格改訂問題をも論じている。そしてこの間の論理次元の差異は必ずしも明確に意識されず、ただ「価格決定方式をめぐる残問題」が簡単に指摘されているだけである。

しかし、そもそも最適価格論は、最適状態にたいする商品生産社会的評価と結合する性格のものではないであろうか。いいかえれば社会主義を商品生産社会と規定し、そこにおける労働生産力の発展を商品経済的に数量化して把握する立場から、最適価格論が主張されているのではないであろうか。この点は一層の究明を必要とするもののように思われる。

第3に、最近のソ連における「経済改革」にたいして、著者はほとんど理論的分析を加えていない。そして、ソ連経済が典型的社会主義に発展する過程として「経済改革」を、肯定的にのみ評価しているように思われる。これは今少し慎重な検討を要する点ではないであろうか。かりに著者の評価が正しいとしても、そのばあいには、「経済改革」がどのようにして、ソ連経済の非商品性を強めることになるのかを明らかにすべきであろう。

以上、いくつかの疑問点を残しているとはいえ、本書がわが国の社会主義経済学界におけるきわめて大きな収穫であることは疑いのないところである。

【岡本正】

松田智雄

『ドイツ資本主義の基礎研究——ウエルテンベルク王国の産業発展——』

岩波書店 1967・10 XVII+473+7 ページ

3月前期のドイツでは農民解放が進行し、多数のマヌファクトゥアや工場が設立され、関税同盟が成立した。それは、封建制の不徹底な改革のもとで原始蓄積が進んだ時期である。3月前期の研究は、ドイツの産業革命、金融資本の支配、その再編成などを理解するためにも重要な意味をもっている。本書は、3月前期のドイツにおける「産業資本の形成過程を主たる対象とし」、「過去40年間にわたり、著者が追跡してきたドイツ資本主義の基礎にかんする研究作業が、積み重ねられて」でき上がった問題作である。この成果を検討し問題点を指摘することは、ドイツ資本主義研究の前進のためにどうしても必要であろう。巻末の「解題」にも記されているように、本書には、これまでに著者が発表した12篇の論文と3篇の参考論文が、次のような構成に練り直されて収録されている。

はしがき

前篇 ドイツ産業資本とその国内市場の成立

- 1 三圃制度体系とその発展
- 2 ドイツ産業資本の形成——マヌファクトゥア期

3 関税同盟前史とリストの経済理論

後篇 資本主義の南ドイツ的基盤

- 1 ウェルテンベルク王国の産業発展——南ドイツ小農制と「3月前期」の工場工業——
- 2 ウェルテンベルク研究補論
- 3 展望

解題・索引

このうち本書の中心部分を占めるものは前篇3と後篇1であり、これらの本格的な研究を経て到達した著者の最近の見解が「はしがき」と後篇3に示されている、とみてよいであろう。ちなみに、前篇に集められた諸論文は一部分を除いて戦争末期から戦後1955年までにわが国で執筆・発表されたものであり、これに対して著者のドイツ留学中およびそれ以後の、本場の空気に触れ根本史料に基づいた最近の研究結果が主として後篇に集められている。

前篇1は、封建農業を特徴づける共同体的に編成された技術体系としての三圃制度体系を、古典型グルントヘルシャフト期(8/9~13世紀)について考察する。この論文を巻頭に据えたのは、産業資本とその国内市場の成立の起点を農業生産力の上昇に求めたためであろう。前篇2は、本書が対象とする時期について前篇のテーマを概観したもので、一般の読者にとっては本書のなかでいちばん読みやすい部分かもしれない。東と西の二重の農業構造、とくに東エルベにおける「西欧的な『生産者の土地からの分離』でなく、むしろ『生産者への土地の分与』という形式を通じてのエンケル経営への推転、工場生産者の二類型など著者年来の主張に加えて、「国家が農民に代って権利者たる領主にたいする賠償金を立て替え、その後に農民から該当額を取り立てる」「国家介入方式」による「封建的土地所有のなしくずし的解消」とされるウェルテンベルクの土地改革過程(1808~65)が詳述されている。

前篇3は研究史上画期的な力作である。これまでの通説によれば、関税同盟前史は(1)主導的なプロイセン、(2)イギリスの利益を代弁する中部ドイツのヘッセン・ザクセン、(3)南ドイツの①無関心なバーデン、②反プロイセン的なバイエルン・ウェルテンベルク、これら政治的勢力の交錯のなかでプロイセン主導のもとに進めら

れた政治的過程であった。これに対して著者は、「ハンザおよび大市都市」および「ドイツ商人並びに工場生産者」という経済的勢力を指摘した Olshausen の問題提起をいっそう前進させ、問題を資本主義の発達という枠組で捉え、「産業資本の『保護〔工業〕主義』と前期的資本の『自由貿易主義』との対立」を析出した。読者は、この論文の大部分が、大塚久雄著『近代欧洲経済史序説』上巻(時潮社)と同じ戦争末期の昭和19年に発表されたことを想起されたい。この論文を、関税同盟前史という国内市場の成立過程の重要な局面についての最高水準の研究だと評価したうえで、1つの問題を指摘しよう。著者は、プロイセン主導の政治的過程から、リスト的な産業資本の保護関税論とハンザ・大市都市的な前期的資本の自由貿易論との対抗へと、正しい方向へ問題を進めたが、その結果、プロイセン改革から1818年関税法を経て関税同盟の成立へかけて、反動的なウィーン体制の一翼を占めるプロイセンの政策を規定していった経済的利害はいかなるものであったか、という問題が背後に退いてしまった。この論文では具体的な分析は1818年関税法の成立前後に限られているので、その時期だけでなく1820/30年代についても上の問題を明らかにすることが必要であろう。3月革命期の独占問題にかんする肥前栄一氏の研究や1818年関税法にかんする拙稿は、この方向を目指した1つの試みである。

後篇は、前篇のテーマを南ドイツのウェルテンベルクという限定された地域について考察している。1は本書の3分の1近い分量の大作で著者の学位論文である。この論文は、2の第1章「『工場・マヌファクトゥア目録』解題」とともに、1830年代に作成された「ウェルテンベルク産業階級」(1832)および「ウェルテンベルク王国の産業統計」(1835/36)という根本史料に基づいて、工業化が急速に進みはじめていた3月前期とくに1830年代のウェルテンベルク王国(4県64郡)の産業の発達状況を、いわばしらみつぶしに検討したものである。この地域では、小農制を維持しつつ「農業と工業の縄れ合い」の形をとって工業化が進行する。工場・マヌファクトゥアはツンフト手工業に近い零細規模のものが多く、「作業場内の協業規模も小規模であり、屢々問屋制前貸と結びつき、また卸売商を兼ねている場合が多かった。」問題は、工場・マヌファクトゥアと問屋制度との結合のなかで、「問屋制度がたんなる補完・補足的部分」かそれとも「主たる部分」かという点であり、また、これらの経営に把捉されている専門的・非専門的労働者(「内部労働者」と形式上独立の小生産者(「外部労働者」という労働者))という労働者

働者の存在形態である。論文の後半では基盤をなす小農制に目が向けられ、三圃制度の改良の方向、農地の細分化と農民の貧困、その原因とされる「貢租法」「商取引制限」などの諸条件が考察されている。この論文の作成のために龐大な根本史料の蒐集と分析に費した著者の苦勞は、並大抵のものではなかったであろう。その努力はどんなに高く評価しても評価しすぎることはない。この論文のメリットは史料に即して南ドイツの工業化の実態を明らかにした点にあるといえるが、ドイツ資本主義分析のための有効な道具となるためには、これに続く一連の作業を通じての理論化の試みが必要であろう。

著者はこの点を「はしがき」と後篇3で述べている。1つは、3月前期すなわちドイツ資本主義の形成期に現われる工場生産者(Fabrikant)について、本文中の見解をやや修正して4類型(「第1類型=技術者の工場生産者類型」「第2類型=問屋制的技術者型工場生産者類型」「第3類型=問屋制的工場生産者類型」「第4類型=商人型問屋制的工場生産者類型」)を構成し、これらが、形成期ばかりでなく「産業資本確立期にもドイツ資本主義の構造を決定する要因として働ら」き独占段階にも「発展した形態において…再編成された」と考えた点である。ドイツ資本主義は右の第2、第3類型を基軸として発展をとげたが、独占段階の再編成に際して第1、第2類型ではコンツェルンが、第3、第4類型ではカルテルが形成されるという。いま1つは、「小農制・手工業制を存続させ、農業と工業との縫れ合いのうちに、『工業化』をとげた」ウエルテンベルクの経済構造を、北はスウェーデン、デンマークから南はオーストリア、イタリアにかけて広がる中部ヨーロッパ型のそれに連なるものと理解している点である。本書が提起した以上2つの問題は、これまでのドイツ資本主義分析をどの点でどれだけ深化させようであろうか。またこれまでのドイツ資本主義の発達史あるいは産業革命の展開過程にかんする像はどの点でどのように修正されねばならないであろうか。以上の問題提起は、既存の見解に対する厳しい批判として現われる筈であるが、この種のポレミックが本書のとくに後篇にすくない点は読者にある物足りなさを与えるのではあるまいか。その意味でも、原始蓄積から産業革命にかけての著者の問題提起を踏まえた平明な序論が加えられていたら、本書は、古い構造を残しながら強成長を遂げた後進型としての19世紀のドイツ資本主義に関心を寄せる多くの読者に、いっそう親しみやすいものとなったことであろう。最後に些細な点を指摘すると、「Manuskript aus Süddeutschland」は117ページでは「南

ドイツ論稿」195ページと索引では「南ドイツ手稿」、„Calwer Zeughandlungskompagnie“は190ページと索引では「カルヴ薄布商業会社」231ページでは「カルヴ薄布織商業会社」436ページでは「カルヴ薄布取引会社」となっている。著者の見解の変化とは別に訳語の統一を図って頂きたかった。„Feldregister“ „Weistümer“とも「土地台帳」となっているが恐らく内容は同じではあるまい。後者は「判告書」としてはどうであろうか。このような専門書のばあい索引に原語が入っていたら読者にとってはいっそう便利であった。31ページ Ludorf Hápke は Rudolf Hápke である。本書が、経済史研究者ばかりでなくドイツ資本主義に関心を寄せる多くの人々に広く読まれることを希望してやまない。

【諸田 実】

G. ホービッチ編

『貨幣の作用過程と貨幣政策：シンポジウム』

G. Horwich, ed., *Monetary Process and Policy: A Symposium*. Richard D. Irwin, Inc., Homewood, Illinois, 1967, 388, xi pp.

貨幣理論と貨幣政策に関する第3回コンファレンスが、米国銀行協会およびクラナート大学後援で、1965年8月29日から9月1日にかけて行われた。本書はこのコンファレンスの報告であり、14論文と討論者の7コメントおよびその他参加者の8コメントからなっている。その主要内容は次の通りである。

基調演説 P. A. サムエルソン：現代米国経済における安定政策

第I節 高水準雇用と物価安定 G. H. ヒルデブラン
ト：米国における構造的失業とコストインフレ；A.
カービン：西欧諸国におけるインフレと安定政策

第II部 金融構造の不安定性 W. L. スミス：私債の成長は重要問題か？；T. C. ゲインズ：金融的革新と連邦準備銀行政策の効率

第III部 貨幣政策の効果

(I) 連邦準備銀行の行動が金融変数に与える影響 J.
H. ウッド：連邦準備銀行のモデル；F. ド・リュウ：
貨幣需要、調整のスピード、利子率、および富；K.
ブルナーおよびA. H. メルツァー：貨幣的指標の
意味；S. ポオスマ：貨幣政策の対外的調和；J. M.
フレミング：国際貨幣組織と政策目標の調和

(II) 金融変数が総需要に与える影響 H. P. ミンスキ
イ：貨幣、金融資産と総需要；R. H. ストルツ：貨